

順位	氏名（議席）	発言の要旨
13	藤田 哲哉（27）	<p>1. 地区まちづくりセンターの指定管理者制度移行に伴う本庁との情報連携の強化について</p> <p>現在、本市では26の地区まちづくりセンターにおいて、従来の市直営から各地区まちづくり協議会による指定管理者制度への移行が、手挙げ方式で段階的に進められています。これは、地域が自らの手で地域の課題解決に向け取り組む、いわゆる多機能型小規模自治組織を運営する上で大変意義深いものです。</p> <p>しかしながら、市が後援するイベントに対する、まちづくりセンターへの情報共有に課題が生じている事例が見受けられます。そこで、以下伺います。</p> <p>(1) 市が後援しているイベントについての問合せが頻繁に寄せられますが、現在の本市のシステムでは、後援を承認した各課から、まちづくりセンターに対して、その情報が直接届く仕組みがありません。また、市全体として後援情報を一元管理・統括している部署もないため、現場のセンタースタッフは市が後援しているらしいが、どの課が担当なのか、どのような趣旨で承認されたのかが分からず、住民対応や主催者との連携に苦慮している状況です。そこで、市が後援するイベント等についてセンターにその情報が届いていない状況をどのように認識しているのか伺います。</p> <p>(2) 月に一度開催されているセンター長会議をハブとして、市で承認した後援イベント一覧を担当課名付きのデータで事前に各センターへ共有・配布する仕組みを構築できないか伺います。</p> <p>2. 自主運行バスの継続について</p> <p>自主運行バスは、市民の移動の権利を保障する重要な生活の足として運用されています。しかし、その中には、地域の多大な御理解と御協力、いわゆる行政との約束として運行が開始され、今日まで維持されてきた歴史的経緯を持つ路線が存在します。当時の地域住民の皆様の苦渋の決断と、本市行政への御貢献に対しては、深く敬意と感謝を表すものであります。</p> <p>しかしながら、社会情勢の変化等により、運行実態は極めて厳しい状態に陥っています。要望を行った当時の地区代表の方々の思いと住民の実際のニーズとの間にずれが生じてしまったと言わざるを得ません。この事態に対し、「収支が悪いから」という理由だけで市が一方的に路線の減便や廃止を通告することは、過去の信頼関係を根底から覆すものであり、決して許されるものではありません。</p> <p>一方で、この状況のままバスを走らせ続けることは、市民の貴重な税金の使途として、説明責任を果たせているとは言い難い状況にあります。</p> <p>今、本市に求められているのは、単なる事業の縮小・廃止ではなく、住民の移動手段を未来へ向けて守るためのアップデートであります。そのためには、地区住民に対しバスに乗って支えるという精神論で迫るのではなく、また、「どうしたいか」を丸投げするのではなく、市行政がイニシアチブと共感をもって、モビリティ・マネジメントを住民の皆さんと共に実施すべきと考えます。住民とのワークショップ等の場を通じて、住民自らが自分たちの生活に合った移動手段を選択し、ブラッシュアップしていけるような合意形成プロセスを踏むべきではないでしょうか。そこで、以下伺います。</p> <p>(1) 現在の運行実績及び収支に対する市当局の評価について伺います。</p> <p>(2) 他のバス事業の廃止時に利用者が感じた見捨てられた感を回避するため、どのようなアプローチをお考えか伺います。</p>

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
13	藤田 哲哉（27）	(3) 住民に丸投げするのではなく、市行政が具体的な案を提示した上で、ワークショップ等を活用して住民の当事者意識を醸成しながら、実効性の高いモビリティ・マネジメントを実施する考えについて伺います。